

テレワークの時代

東京大学名誉教授、一般財団法人国土計画協会会長 大西 隆

読者の中にも、在宅で仕事をする習慣がついている方が多いのではないだろうか？今年の3～4月頃のコロナウイルス感染症第一波では、在宅勤務が緊急的に奨励されたので、多くの方がテレワークを始め、そのまま、自分の働き方の一つとして活用してきたのではないかと思う。コロナとの付き合い方に少し慣れた現在は、テレワークを毎日するというのではなく、週に、あるいは月に何回かテレワークを織り交ぜながら、仕事をこなしている方が多くなっているかもしれない。

私の場合は、今年の三月で常勤の勤務が終わり、もっぱら在宅となった。働くという表現を使えば、いわば毎日テレワーカーとなった。通常ならば、そのことについて、関係先や、場合によってはご近所に挨拶を兼ねてお知らせしておかないと、なぜ毎日家にいるのかと訝しがられたのだろうが、コロナ禍で、在宅が共通した生活スタイルになったことによって、お知らせを省いても疑問を生まなかったように思えた。これは、コロナ禍の数少ないいい点だったかもしれない。

テレワークへの期待と経過

実は、私は、テレワークにはこれまでも縁があった。都市計画の研究者として、30年近く前からテレワークを提唱してきた。当初は、未だテレワークという用語がなかったので、「テレコミュニティンクが都市を変える」(1992年、日経新聞社)と著書のタイトルをつけた。その後、テレワークという言葉が生まれたので、創設に参加した学会の名は日本テレワーク学会とした(1999年)。この学会には、ICTの活用、新しい働き方、都市の在り方等、多様な観点からテレワークに関心を持つ研究者や実務家が集まった。

都市計画や国土計画を専攻する私の関心は、テ

レワークによって、一極集中状態にあると指摘されていた日本の大都市に関わる問題を改善することができるのか、という点であった。つまり、職場であるオフィスへの通勤が必要であれば、通勤圏内に住まなければならない、職場の集積にともなって、住宅地を含めた都市の範囲は求心構造を維持しつつ、拡大し、巨大化していく。しかし、テレワークの活用によって、在宅勤務や、職場と住宅の間にあるサテライトオフィスなどへの通勤が増えていけば、都心への通勤頻度の低下に応じて、より遠隔地に住宅を構えることができる。住まいを選ぶ際に、山が好き、海が好きといった自分の好みや、故郷やその近くの都市に住むといったそれぞれの願いを生かすことも可能となり、生活の満足度が高まるのではないかという仮説を立てたのである。

住まいを選ぶ際に好みを反映するというのはもちろん十分にあり得ることで、東京郊外の開発においても、まず湘南方面など西方向で進んだのは、朝日に向かって出勤し、夕日に向かって帰るのが人に合っていると、堤康次郎、五島慶太等、大正・昭和初期の住宅地開発者達が考えたからだという説もある。もちろんこの時代には毎日オフィスに行くことがサラリーマンにとって必須であったろうから、都心からの距離には制限があったわけだが、テレワークを活用できれば、さらに距離は増し、住む場所に関する好みを反映できる度合いも大きくなる。

90年代にテレワークを提唱して以降、テレワークを取り入れる企業も徐々に増えてきたが、しかし期待したような目的で活用されてきたとも言えなかった。加えて、解決の難しい問題にも逢着してきた。特に、情報通信手段の発達とともに、営業担当者をより効率的に働かせる管理ツールとし

てテレワーク＝モバイルワークを位置付けるケースが増えてきたのは難問だった。あるいは、テレワークが仕事熱心なサラリーマンに好まれる働き方であることから、テレワークによる働き過ぎという問題も生じた。また、テレワークは、オフィス外から種々のデータにアクセスすることを含むので、セキュリティ問題も大きな心配事項となってきた。

これらの問題に対して、労基法や労使協定を踏まえてテレワークを行うようにするためにテレワーク制度の整備が進んできたように思う。例えば、初期には、テレワークの定義に「時間の制約から自由に働く」という概念が含まれており、深夜や休日にも働くことを奨励しかねなかったもので、定義から、何時でも働けるという内容を外した。つまり、裁量労働制のルールに対応させたり、テレワーク時にも労働時間の管理を行うことで、通常的时间管理型の労働制としたのである。現在では、ICTを活用することと、働く場所の自由がテレワークの定義を構成している。

テレワークの展望

必ずしも順調に増加してきたわけでもないテレワーク利用者が急速に増加することになったのは、いうまでもなくコロナ禍の働き方としてであった。ただ、恐らく、その前提として、普段のオフィスでの仕事が、それぞれのPCを使って作業を行い、その結果をオフィスのサーバーにセーブすることなのだから、アクセスさえ叶えばどこからでも仕事ができそうだと感じていた人が多くなってきたことが、テレワークへの移行を加速させたのではないかと思う。事務作業ばかりではなく、オフィス内でのコミュニケーションにおいても、メールやラインで行うことが多いのであれば、オフィスは対面のコミュニケーションが可能な職場であるとしても、実際にはネットを介してコミュニケーションをとる場合が少なくなかったのではないか。

したがって、コロナ禍でのテレワークも、ただ、パソコンやスマホを操作する場所をオフィスから自宅に移すだけで、仕事のやり方自体には大

きな変更はないという意識が強かったから、比較的スムーズに移行できたという面もあると思うのである。

個人の事情が傍証になるわけではないが、例えば、筆者の場合も、今年3月までの大学の業務は、幹部や担当の皆さんと面談で打ち合わせ場面が多かったが、正確を期すために、重要なことは可能な限り文書にして相互に確認するようにしていたから、意見交換を何らかの形で遠隔で行うことは必要としても、議論の結果の共有に関しては従来と変わらないことになる。また、大学業務を離れて研究者や専門家として行ってきた仕事は、もともと遠隔型の作業であったから、会議さえ遠隔で可能となれば、大きな問題は生じなかった。

そして、既に遠隔会議については、廉価で性能の良いシステムが提供されており、多少人数の多い会議でもスムーズな運営が可能であることが分かったのではないだろうか。特に、グラフや表でデータを示しながら説明が行われる会議では、リモート会議ツールとされる、SKYPEやZOOM等の方が見やすい画面が公平に提供されるという利点さえあるように思う。10月になって時折引っ張り出されるテレビ番組に、リモートで出演する場合にも大仕掛けな機器は全く不要で、タブレットや、場合によってはスマホでも十分であることが分かった。

そういう意味では、既に技術や機器は十分にテレワークを支える環境になっているように思う。恐らく問題はセキュリティであろう。緊急対応でテレワークが普及したことを踏まえて、コロナ禍が去った後にもうまく定着していけるのかどうか課題となる。それとともに、外部からサーバーへのアクセスが活発になる中で、残念ながら、この環境を悪用しようとするハッカーも増えるだろう。それを封ずるセキュリティ対策や、捜査の充実、罰則の強化を図っていくことが重要となる。その延長に、リモートでの業務が定着すれば、オフィスからより離れた、低地価で、自然恵まれた場所での生活を楽しむためのテレワークのより本格的な展開と、人々の一極集中離れが可能になるように思う。